

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (令和5(2023)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

経営改善及び連携・活用に関する方針			
法人の概要	1 法人の事業概要 川崎市産業振興会館、かわさき新産業創造センター及びナノ医療イノベーションセンターを拠点に、市内産業の高度化と地域産業、科学技術振興のための事業を実施します。 2 法人の設立目的 高度情報化に対応するとともに、企業間の情報交流の促進、技術開発及び産業経済に関する調査研究、人材育成等を行うことにより、川崎市内及び周辺地域における産業の高度化と、地域産業の振興を図り、もって地域の産業経済の発展に寄与すること、また、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに行うことにより、医療、福祉の向上及び産業経済の発展、さらに学術の進歩に寄与することを目的とします。 3 法人のミッション (1)市内中小企業・ベンチャーの成長を支援する総合的な相談支援サービスの実施 (2)戦略的情報発信の実施 (3)指定管理者としての効率的・効果的な川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの運営 (4)事業の適切な執行と効率的・効果的な執行体制の整備 (5)先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに実施 (6)キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展を目指します。		
	1 当該財団は、本市をはじめ関係機関との緊密な連携を保持しながら、社会経済環境の変化等を的確に捉え、複雑化する経済状況下における中小企業の産業競争力の強化に向けて、長年にわたる中小企業等への支援により蓄積された知見や、これまでに構築したネットワーク等を活用し、ネットワークの核となる中間支援組織としての役割、中小企業へのコーディネートマッチング支援、起業及び新事業の創出を支援する役割や市内中小企業支援のワンストップサービス窓口としての役割を担っています。 2 川崎市産業振興会館の指定管理者として会館の適正かつ効率的な運用やかわさき新産業創造センターの指定管理者として創業・成長支援や新分野進出支援等に努めています。 3 本市が推進するライフイノベーションなど新しい分野の産業振興にも積極的に参画し、ナノ医療イノベーションセンターを拠点として、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成に取り組むことで、医療技術や福祉の向上、産業経済の発展、学術の進歩に貢献していくとともに、市内中小企業と同センターの研究開発機能とのコーディネートを図ることにより、市内中小企業を含む市内産業のさらなる高度化を支援する役割を担っています。		
本市施策における法人の役割	法人の取組と関連する市の計画	政策	施策
		市総合計画上関連する政策等 政策4-1 川崎の発展を支える産業の振興 政策4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	施策4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 施策4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進 施策4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	関連する市の分野別計画	かわさき産業振興プラン【平成28(2016)年度-令和7(2025)年度】	
現状と課題	1 現状 (1)中小企業サポートセンターの登録専門家を活用した市内中小企業・ベンチャー等の経営支援のほか、創業支援、新製品・新技術開発、海外展開支援など様々な経営課題に対応しています。また、社会経済環境の変化等に的確に対応し、市や関係団体との連携を図ることなどにより、組織力の向上等に繋がっています。令和2(2020)年度からは、キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展に資する事業を行っています。 (2)産業振興施設管理運営として、川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの管理運営を行っています。 (3)ナノ医療イノベーションセンターを管理・運営し、川崎市の進めるライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核を担っています。 2 課題 (1)効果的な中小企業支援を行うために事業間連携を進め、産業振興施設を適切に運営します。また、ナノ医療イノベーションセンターの持続的、安定的な運営を確保していく必要があります。 (2)財務の安定性を確保するために財団全体の収益性向上を目指すとともに借入金の返済財源を確実なものとしていく必要があります。 (3)事業の実効性を高めるために継続的な業務改善を推進するとともに職員を育成・強化し、専門性を向上する必要があります。		
	1 経営改善項目 多様な事業を効率的かつ効果的に実施するために、組織での横の連携や業務の改善等に取り組みます。安定的な事業運営にむけては、産業振興施設管理運営においては指定管理施設の利用増、研究開発推進事業においては国等の補助金への応募やiCONMでの共同研究や入居促進等によって収益の確保を目指します。また、オンラインでの支援や在宅勤務等の社会環境の変化に対応した投資による生産性向上を図りながらコストの管理を行います。 2 連携・活用項目 (1)当財団の強みを活かして幅広い業種の市内中小企業・ベンチャーの成長を支援する「総合的な相談サービス」を提供します。 (2)川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの指定管理事業の効率的な管理・運営を行います。 (3)ナノ医療イノベーションセンターの施設の効率的な管理・運営を行いながら医療・薬学分野における研究開発を推進し、オープンイノベーションによりスマートライフケア社会の実現に向けた社会実装を目指します。		
取組の方向性			

本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4カ年計画の目標

- 1 ビジネスにおけるオンラインの活用やDXへの取組など、ウィズコロナ・ポストコロナ社会への変化に市内企業・産業が適切に対応できるよう、事業間の連携・連絡体制を強化し、様々な支援施策のメニューを総合的に活用して、中小企業・ベンチャー支援を効果的に実施します。また、キングスカイフロントのエリア価値の向上に努めます。
- 2 指定管理施設である川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターは、当該財団の他の事業との連携を更に進めることにより事業の効果を高めるとともに、引き続き効率的な運営に努めます。
- 3 ナノ医療イノベーションセンターについては、引き続き基礎研究と社会実装を進めるとともに、更なるイノベーションの創出に向けて支援体制の強化に努めます。
- 4 財団全体として、産業振興施設管理運営においては指定管理施設の利用増、研究開発推進事業においては国等の補助金への応募やiCONMでの共同研究、入居促進等によって収益の確保に努めるとともに業務システム等への効率的な投資とコストの管理を行います。
- 5 継続的な業務改善と並行して事業運営に必要な組織体制の構築を推進するとともに、中小企業支援スキルの向上や事業実施に必要な資格取得を支援することにより職員の能力開発に努めます。

1. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標		現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和5 (2023)年度)	実績値 (令和5 (2023)年度)	単位	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の方向性 (※4)
①	中小企業・ベンチャー育成事業	市内中小企業等経営支援件数		1,236	1,100	1,171	件	a	C	Ⅱ
		産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数		417	500	360	件	c		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	277,244 (304,111)	354,677 (357,234)	332,119 (403,593)	千円	1)	(2)	
②	産業振興施設管理運営	産業振興会館の会議室等の利用率		48.0	54.5	58.4	%	a	A	Ⅰ
		かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数		962	650	899	件	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	78,341 (278,872)	78,967 (274,671)	74,335 (287,223)	千円	1)	(1)	
③	研究開発推進事業	特許出願数		14	10	10	件	a	A	Ⅰ
		iCONM入居率		90	90	90.1	%	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	120,000 (956,304)	130,000 (644,296)	130,000 (991,185)	千円	2)	(1)	

2. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標		現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和5 (2023)年度)	実績値 (令和5 (2023)年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の方向性
①	財団全体の収益の推移	市財政支出額を除く主要な経常収益		1,059,666	1,015,377	1,021,043	千円	a	A	Ⅰ
②	借入金の返済能力	有利子負債比率		50.1	57.8	51.4	%	a	A	Ⅰ
		正味財産額		2,010,073	1,582,976	1,776,035	千円	a		

3. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標		現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和5 (2023)年度)	実績値 (令和5 (2023)年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の方向性
①	効率的な支援体制等の構築	業務改善・効率化に向けた取組		1	3	3	件	a	A	Ⅰ
②	計画的な人材育成の推進	資格取得者及び研修修了者数		11	10	12	人	a	A	Ⅰ

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)
(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】
(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】
(※4)【Ⅰ. 現状のまま取組を継続、Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、Ⅲ. 状況の変化により取組を中止】



法人及び本市による総括

【令和4(2022)年度取組評価における本市の総括コメントに対する法人の受止めと対応】

コロナ禍を脱却し我が国の経済活動が徐々に回復に向かう中で、財団としてもこれまで蓄積してきた知見・ネットワークを生かした市内事業者への経営支援を行うとともに、運営する施設の利用率を着実に引き上げました。また、物価高騰やインボイス制度等の法改正など経営環境の変化に対応したセミナーや個別相談会、専門家派遣を実施し、市内事業者に対して多面的な支援を行ったほか、かわさき新産業創造センターの入居企業に対しても伴走支援を行い、効果的な企業支援に繋がりました。研究開発推進事業においては、「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の加速予算を獲得することによって、研究事業の拡充を実現することで、iCONMの安定的運営に寄与しました。

今後とも、共同研究の獲得や、iCONMの研究協力負担金の見直し等を着実に進め、財務状況の更なる健全化を進めてまいります。また、令和4年度から開始したインキュベーション事業については、引き続きキングスカイフロントエリアにおける産業創出のプラットフォームとなるよう事業運営を行ってまいります。

【令和5(2023)年度取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など】

市財団は、物価高騰や人材確保等、市内事業者が様々な経営課題を抱えるなかで、個別支援やセミナー、様々なイベント等を通じて、多様なアプローチで事業者の支援を進めています。特に、ベンチャー等の成長支援においては、株式市場への上場や市内の事業所を構えた起業案件等が生まれ、研究開発推進事業においても、COI-NEXTの研究成果を事業化に繋げる取組が始まりつつあります。

近年生じている様々な経営課題は、本市の強みであった「ものづくり」の分野だけでなく、様々な業種・分野に広く影響を及ぼす共通の課題であることが多いことから、市財団に求められる役割がより一層高まっています。今後は、これら状況を踏まえ、支援事業の見直しや、市や他の産業支援機関との効果的な連携等、効率的な事業及び実施体制の確保に向けて、マネジメントの強化を図っていただきたいと思います。

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

1. 本市施策推進に向けた事業取組①（令和5（2023）年度）

事業名	中小企業・ベンチャー育成事業
計 画（Plan）	
現状	中小企業サポートセンターの登録専門家を活用したワンデイコンサルティング等の経営相談のほか、「起業家オーディション」等による創業支援、「出張キャラバン隊」等による新製品・新技術開発、川崎市海外ビジネス支援センター（KOBIS）の運営を通じた海外展開支援など、市内中小企業が抱える様々な経営課題に対応しています。また、キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展を目指して異分野交流・産官学金のマッチング事業を行っています。 【指標1 令和3年度実績件数】窓口相談件数（361）、ワンデイ・コンサルティング実施件数（273）、専門家派遣実施件数（28）、産学連携コーディネート事業・新事業プロジェクト創出事業（合計574） 【指標2 令和3年度実績件数】知財マッチング企業訪問件数（246）、企業等のニーズ・シーズ調査（109）、ビジネスマッチング（62）
行動計画	多様な事業や相談チャンネルを通して入ってくる課題に対して、当財団の強みである実務に精通した専門相談員と協力し、中小企業サポートセンター、新産業振興課及び川崎市海外ビジネス支援センター等の連携・連絡体制を強化し、様々な支援施策のメニューを総合的に活用して効果的な支援を実行します。
具体的な取組内容	【指標1関連】 - 金融機関など中小企業支援に関連する団体との連携を通じて、市内企業の開拓や新たな支援ニーズへの対応に繋がります。また、財団内の連携体制の強化によって企業の有する課題を共有し、適切な支援を提供することによって効率的に市内企業の成長機会を創出します。 - 全業種に影響のあるインボイス制度に関するセミナーや個別相談会は、川崎市産業振興会館をはじめ市内の複数カ所で開催することにより、さまざまな企業や個人事業主が相談しやすい機会を増やします。 【指標2関連】 - 中小・ベンチャー企業を支援する事業を担当する中小企業サポートセンターと新産業振興課に連携推進の担当を増やし、かわさき新産業創造センター、キングスカイフロントエリアとの組織横断的な事業展開を実施し、マッチング機会の増大を図ります。 - キングスカイフロントエリアに新設する「殿町サロン」を使って、中小・ベンチャー企業の支援ノウハウを活用した相談会や技術シーズ紹介のイベントを実施します。 【その他】 - インキュベーション事業では、BioLabs社との連携を活かして入居候補者や連携候補企業の獲得、入居するスタートアップの事業開発支援を行います。

実施結果（Do）

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 - 川崎信用金庫等からこれまで財団と接点のなかった企業の紹介を受けて、経営課題解決の支援を行いました。 - インボイス制度に関するセミナーは、セミナーを担当する中小企業サポートセンターを中心に、川崎市産業振興会館を管理する事業推進課やキングスカイフロントエリアのクラスターマネジメントを行う殿町キングスカイフロントクラスター事業部が連携し、会館内のコワーキングスペースやキングスカイフロントの川崎生命科学・環境研究センター（LiSE）内で相談会を実施しました。また、川崎市との連携により高津区役所でも相談会を実施しました。 - 窓口相談で増加した創業や補助金申請に関する相談は、相談者の要望に応じて1回の相談ではなく複数の相談機会を提供し、効果的な支援を行いました。 - これらの取組の結果、窓口相談372件、ワンデイ・コンサルティング298件、専門家派遣8件、産学連携コーディネート事業（165件）・新事業プロジェクト創出事業（328件） 計493件の合計1,171件の実績となっています。 【指標2関連】 - きらぼし銀行や郡山市との連携による知財マッチング会を開催したほか、磐田市と大田区と連携した知財交流会を実施し、市内企業等にマッチング機会を提供しました。 - 中小企業サポートセンターのマネージャーとかわさき新産業創造センターのインキュベーションマネージャーを兼務する専門家を配置し、事業間連携を促進しました。 - 新設した「殿町サロン」を活用し「Tonomachi Outreach Communication」として、法務相談会、インボイス制度相談会、アカデミアのシーズ紹介イベントを開催しました。（参加者総数127名） - これらの取組の結果、知的財産の取組で211件、クラスターマネジメントの取組で149件、合計360件の実績となっています。 【その他】 - インキュベーション事業では、入居候補企業やこれら企業の支援者とのネットワークを拡大するため、ナノ医療インキュベーションセンターの研究施設とコミュニティを紹介するイベントを開催しました。 - インキュベーション事業については、160社以上のスタートアップとコンタクトを図り、3件の入居審査を実施しました。
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	市内中小企業等経営支援件数		目標値		1,100	1,100	1,100	1,100	件
	説明	運営費補助金で実施する中小企業の経営支援に関する対応件数の総計	実績値	1,236	1,217	1,171			
2	産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数		目標値		300	500	500	500	件
	説明	産官学金を繋いだ結果生まれたビジネス機会の数	実績値	417	517	360			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	c	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1関連】
インボイス制度に関するセミナーや個別相談会を川崎市産業振興会館を中心に、高津区役所やキングスカイフロントといった複数の会場で実施したことにより、相談しやすい環境を整えました。また、創業や補助金に関する相談に対しては複数回の相談に応じ伴走的な支援を行いました。

【指標2関連】
マッチング件数等については、キングスカイフロントエリアでは、立地機関のニーズやシーズに基づき、事業化につながる丁寧なマッチングを行った結果、件数は減少しましたが、事業化に向けた企業間同士の契約につながるなどの成果を創出しました。また、知財マッチング支援では、1件のライセンス成約のほか、過去のマッチング事例である香辛子への継続的支援を行った結果、製品開発が1件実現し、また、クラスターマネジメントの取組では、キングスカイフロントについては、研究者・技術者等が情報交換・技術交流できる機会として、キングスカイフロントサイエンスフォーラムを開催するなど、立地機関相互理解や協業につながる取組を実施しました。引き続き、トレンドの分析、成功事例の共有や専門家の活用等の強化を通じて、マッチング件数等の増に資する取組を検討・実施していくとともに、新たな製品やサービスの創出につながる支援も行っており、まいります。

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 市内中小企業等経営支援件数においては、インボイス制度の導入に対応したセミナーをはじめ、中小企業の経営課題解決に資する各種支援のほか、時事的な課題に対応した取組を行い支援ニーズの掘り起こしを行うことにより、見込み通りの実績をあげている。マッチング件数については、目標値を下回ったものの、市と連携して新たなイベントを実施するなど、着実に取組を進めているため。

行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		364,677 (367,234)	354,677 (357,234)	341,477 (344,034)	338,277 (340,834)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)	実績値	277,244 (304,111)	346,506 (400,107)	332,119 (403,593)			
行政サービスコスト に対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上						

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

専門家を派遣する各事業において、専門家が企業訪問する前に、職員が軽微な相談対応や経営課題の整理を行うなどの事前調整を行った結果、専門家派遣を効率的に実施することができ、結果的に謝金の支出が減少しました。このほか、職員の育児休業の取得や人事異動等により人件費の未執行分が生じ、補助金の減少要因となりました。これらにより、市の負担分(本市財政支出)の抑制が図られたところです。

本市 による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2) 本市施策推進に関する指標において、指標2は目標未達だが、指標1は目標値を超えており、行政サービスコストにおいては、インキュベーション事業の開始等により直接事業費は高い水準で推移しているものの、目標値の範囲内に収めており、中小企業・ベンチャー支援に寄与しているため。

改 善（Action）		
実施結果（Do） や評価（Check） を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	
		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II ・指標1、2については、金融機関や自治体等との連携や職員の支援スキルの向上等により、引き続き効果的な市内事業者の成長支援に取り組んでまいります。 ・事業者支援やビジネスマッチングに加え、令和4年度から開始したスタートアップを支援するインキュベーション事業においては、これまで当財団が培ってきた起業家オーディションやKBIC等のインキュベーション施設運営のノウハウとナノ医療イノベーションセンターでの研究活動成果を生かしつつ、ターゲットの拡大や広報活動の強化など、着実な成果創出に繋がる取組を検討してまいります。 ・指標2「産官学の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数」については、引き続き、トレンドの分析、成功事例の共有や専門家の活用等の強化を通じて、マッチング件数等の増に資する取組を検討・実施していくとともに、市内の高い技術力を有する中小企業・ベンチャーとキングスカイフロントエリア内の立地機関との交流を強化することによって、新たな製品やサービスの創出につながる支援も行なってまいります。

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和5(2023)年度)

事業名	産業振興施設管理運営
計 画（Plan）	
現状	産業振興施設管理運営として、川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの管理運営を行っています。川崎市産業振興会館ではセミナー等の事業を実施し、かわさき新産業創造センターでは入居者の成長支援や大企業等とのマッチング等を実施しています。 指定管理事業① 川崎市産業振興会館 指定管理期間：令和元(2019)年度～令和5(2023)年度 指定管理事業② かわさき新産業創造センター 指定管理期間：平成30(2018)年度～令和4(2022)年度
行動計画	・川崎市産業振興会館の設備更新やサービス向上、PR等を通じた利用率の向上に努めます。 ・かわさき新産業創造センターは、インキュベーションマネージャーが中小企業サポートセンター等と協働して中小企業・ベンチャー育成に関わる事業間の連携を更に進めることによって、かわさき新産業創造センターの価値向上に努めます。 ※なお、指定管理者の変更等により、目標を変更する場合があります。
具体的な取組内容	【川崎市産業振興会館】 ・利用者への利便性向上・サービス向上や安全対策のために設備更新と補修を実施します。 ・サービス向上に向けては、アンケートや利用者ヒアリング等を行い、改善活動を年100件以上実施します。 ・PR等を通じた利用率向上では、ダイレクトメールやインターネット上での情報発信を行います。 【かわさき新産業創造センター】 ・インキュベーションマネージャー等が入居者ごとの課題を共有し、財団の総合支援サービス機能等、共同事業体各社の強みを活かした伴走支援を行います。 ・企業とのマッチング機会の創出を目的とした多彩なイベントを実施し、入居企業の成長支援に繋がります。

実施結果（Do）

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連・川崎市産業振興会館】 ・川崎市産業振興会館を安心、安全に利用できるように視覚障がい者対応工事や学会等での会館利用に対応できるWi-Fi機器新設を実施しました。 ・利用者へのサービス向上に向けた改善活動について年間目標数100件以上に対し、156件の改善活動を行いました。 ・会館の認知度向上等に向けて、会館の活用ニーズがあると想定される事業者等にダイレクトメールを399件発送しました。 【指標2関連・かわさき新産業創造センター】 ・中小企業サポートセンターのマネージャーを兼務するインキュベーションマネージャーを中心に他のインキュベーションマネージャーとも財団の支援施策を活用して入居企業の事業展開に伴う人材育成に向けた労務管理、契約に伴うリーガルチェック、特許戦略に対応する伴走支援を行いました。 ・資金調達のためのピッチイベントやXR技術をテーマにしたマッチングイベント、入居企業等の技術力を紹介する「新川崎マッチング展2024」を、アクセス性の高い川崎市コンベンションホールで開催しました。27の事業者等が出展し、179名に参加いただきました。
----------------	--

評価 (Check)									
本市施策推進に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	産業振興会館の会議室等の利用率		目標値		46.0	54.5	63.0	63.0	%
	説明	会議室の利用率	実績値	48.0	53.7	58.4			
2	かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数		目標値		650	650	650	650	件
	説明	かわさき新産業創造センターにおけるインキュベーションマネージャーの企業支援件数	実績値	962	909	899			
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度			a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
【指標1】 川崎市産業振興会館のバリアフリー化を進め、多様な用途に対応できるネットワーク環境を構築し、利用者からの要望等を踏まえた改善活動を日常的に実施することでサービスの向上に努めました。ターゲットを絞った広報によって効率化を図ることで、会議室の利用率が向上し、目標値を上回りました。 【指標2】 中小企業支援を実施する各課とインキュベーションマネージャーと入居企業の経営課題を共有し、ワンディ・コンサルティングや知財マッチング支援で実績のある専門家にリーガルチェックや特許戦略の相談対応を依頼することによって効果的な企業支援に繋げ、目標値を上回りました。									
本市による評価		達成状況	区分		区分選択の理由				
			A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	会議室の利用率については、コロナ禍で大幅に落ち込んだ利用率を、着実に回復させてきており、オンライン環境の整備等により施設の活用方法の幅を広げるなど、利用率の上昇に向けた様々な工夫を講じている。入居者等支援件数においても目標を達成し、これまでの支援により入居中の企業から初めて株式市場へ上場した事業者が生まれるなど、成果を創出しているため。				
行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)	実績値	78,341 (278,872)	89,729 (338,551)	74,335 (287,223)			
行政サービスコスト に対する達成度			1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)									
昨年度までの新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた市による補填措置が終了したことにより、市財政支出が減少していますが、会館施設利用率の上昇及び人材育成講座の受講者の増加等により自己収入が増加したことで、一層の市財政支出の負担軽減を図ることができました。									
本市による評価		費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分		区分選択の理由				
			(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1)	本市施策推進に関する各指標について、いずれも目標値を達成してはたか、入居中の企業から上場企業が生まれるなどの成果を創出している。また、様々な業務改善や広報の取組により、施設利用率等を向上させ、自己収入の増加を図ることにより、行政サービスコストを目標値以内に抑えているなど、会館のサービス・利用率向上及びかわさき新産業創造センターの価値向上に寄与しているため。				
改善 (Action)									
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性			方向性区分		方向性の具体的内容				
			Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止		Ⅰ ・産業振興会館の運営にあたっては、デジタル化への対応など社会環境の変化を踏まえて利便性を高めるとともに、バリアフリー化等による安全性の継続的確保により、着実な利用者の増加を図ります。 ・かわさき新産業創造センターにおいては、令和5年度以降の指定管理業務も当財団を含むJVで担当することとなりましたので、引き続き入居者に対する事業化に向けた多様な支援を実施し、事業者の成長と市内定着に取り組んで参ります。				

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③（令和5（2023）年度）

事業名	研究開発推進事業
計 画（Plan）	
現状	文部科学省の補助金採択を受けて、国際戦略総合特区（キングスカイフロント）に整備したナノ医療イノベーションセンターの管理運営を行っているほか、一つ屋根の下に産学官が集うオープンイノベーション拠点として、難治性疾患の治療技術等の研究開発と社会実装を推進しています。
行動計画	・ナノ医療イノベーションセンターの運営を、川崎市と連携しながら円滑に推進し、ライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核施設として、研究活動・社会実装を推進します。 ・高水準の入居率を維持し、適切な研究支援体制により、研究成果の社会実装に向けて、ナノ医療イノベーションセンターに集う産学官のアンダーワンルーフによる研究開発を加速化させるとともに、令和3（2021）年度末に大型研究プロジェクトが終了する中、新たなプロジェクトを獲得し、その研究開発の推進により、社会実装に向けた特許出願に取り組みます。
具体的な取組内容	・令和4年10月に獲得した国の大型研究プロジェクトである「共創の場形成支援プログラム（共創分野・本格型）」（以下、COI-NEXTという）の研究開発活動（プロジェクトCHANGE）を推進するとともに、今年度はCOI-NEXT加速予算の獲得を目指します。また、科学研究費やAMED事業等の助成金についても交付情報を収集し、各研究員に周知することにより、獲得を目指すとともに、海外からのインターンシップを積極的に受け入れ、海外若手研究者とのネットワークを構築していきます。こうした取組により、他機関との連携を更に進め、研究開発を加速させ、有望な成果については特許化を進めていきます。 ・iCONMIにおける研究活動の成果を積極的に学会や専門誌で発表するとともに、様々な研究開発に対応した実験機器の環境整備や、適切な使用方法のサポート体制を整える等、入居企業にとって高付加価値な設備やサービスを提供することにより、iCONMIとの共同研究を希望する企業を確保し、安定した高入居率を維持していきます。 ・iCONMIの認知度を高め研究活動について広く市民の理解を得るために、プロジェクトCHANGEの活動と連携しながら、視察・見学者の受け入れを積極的に行うとともに、公開講座、セミナーやシンポジウムなど各種イベントの開催や、メディアを活用した積極的な情報発信に努めます。また、人々の科学リテラシーの向上や新たなイノベーションに対する市民理解の醸成も図って参ります。

実施結果（Do）

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 ・COI-NEXTの取組強化に向けたCOI-NEXT加速予算を3件（①拠点ビジョン実現の加速・充実化に向けた調査活動支援、②次世代を担う人材育成支援、③他機関等との連携強化による拠点ビジョン実現の加速・充実化支援）新たに獲得し、研究事業の拡充を図りました。また、科学研究費やAMED事業等の既存の助成金についても交付情報を収集し、各研究員に周知することにより多くの競争的資金を獲得するとともに、海外の大学等との交流を進め研究者同士のネットワークを構築しました。 ・知財発掘のために発明者と特許相談会を20回実施しました。また、研究ラボの半期毎の研究報告会等を通じて特許化につながる研究の発明発掘に取り組みました。 【指標2関連】 ・研究活動の成果を積極的に学会や専門誌で発表するとともに、高付加価値な設備やサービスを提供しました。 【その他】 ・研究活動について広く市民の理解を得るために、142件の視察・見学者の受け入れを実施しました。また、市民公開講座、セミナーやシンポジウムを開催し、延べ840人が参加しました。また、市のキングスカイフロントPR事業の一環として、キングスカイフロント夏の科学イベントへの参画や川崎区主催小学生臨海部バスツアーの受け入れ等、広く市民の理解を深める活動に取り組みしました。
----------------	--

評価 (Check)									
本市施策推進に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	特許出願数		目標値		5	10	15	20	件
	説明	研究活動に伴い出願した特許数	実績値	14	11	10			
2	iCONM入居率		目標値		90	90	90	90	%
	説明	企業や研究機関が専有的に利用できる部屋のうち、入居済みの部屋数の割合 ※R4～7年度の個別設定値:85.5(現状値の95%)	実績値	90	91.5	90.1			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満						
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
内部または外部専門家を擁した特許化の支援チームによる知財戦略工程表の策定や、製薬メーカーとのマッチング支援など、研究・特許・事業化の流れを意識した戦略的な事業化支援に取り組んだことにより、研究活動に伴う特許出願数の目標を達成しました。また、研究成果の積極的な広報活動のほか、高付加価値な設備・サービスを提供することで、iCONM入居率の目標を達成しました。									
本市による評価	達成状況		区分		区分選択の理由				
			A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った		A 研究費獲得支援・知財管理をはじめ、研究者を総合的にサポートする研究支援人材の取組により、2つの指標ともに目標を達成しています。 「特許出願数」については、作成した知財戦略工程表を活用するなど、戦略的に取り組んだ結果、目標を達成し、また「iCONM入居率」についても、医療業界関係者をはじめ戦略的な広報活動や高付加価値な研究環境の整備により、目標を達成しました。これらの取組により、ライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核拠点として、研究活動・社会実装の推進に寄与しているため。				
行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		130,000 (675,323)	130,000 (644,296)	130,000 (639,276)	130,000 (639,244)	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)	実績値	120,000 (956,304)	130,000 (919,478)	130,000 (991,185)			
行政サービスコスト に対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上						
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)									
安定的に事業を推進するために、研究費獲得支援・知財管理・事業化支援・業界関係者や市民への広報活動等の研究者を総合的にサポートする研究支援体制を構築する必要があり、これを担う人件費相当額について研究促進事業負担金(130,000千円)として市の支援を受けています。この負担金を活用した研究支援人材の取組により、令和4年度にCOI-NEXTに採択され、令和5年度にはCOI-NEXT加速予算を含め277,690千円を獲得しました。その他にも、科学研究費(30,152千円)やAMED事業(81,887千円)などの研究費獲得に繋げることができました。									
本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)		区分		区分選択の理由				
			(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である		(1) 行政サービスコストの目標値どおりの本市財政支出により、本市施策推進に関する指標の目標値を達成しています。また、COI-NEXTの推進によりCOI-NEXT加速予算を3件獲得するなどし、研究開発の加速化に寄与するとともに、積極的な視察・見学者の受け入れや市民公開講座やシンポジウムの開催を通じて、市民の健康と福祉の向上に寄与しているため。				

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I ・令和4年10月に獲得したCOI-NEXTの取組を推進するとともに、新たな助成金の獲得を目指すことにより研究開発を加速させ、有望な成果については積極的に特許化を進めていきます。 ・研究活動の成果を積極的に広報するとともに、実験機器の環境整備や、適切な使用方法のサポート体制を整える等、入居企業にとって高付加価値な設備やサービスを含む魅力的な研究環境を提供することにより、安定した高入居率を維持していきます。 ・研究活動について広く市民の理解を得るために、視察・見学者の受け入れを積極的に行うとともに、公開講座、セミナーやシンポジウムなどオンラインも活用した各種イベントの開催や、メディアによる報道を介した積極的な情報発信に努めます。

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

2. 経営健全化に向けた取組①(令和5(2023)年度)

項目名	財団全体の収益の推移
計 画（Plan）	
現状	産業振興施設管理運営における利用・入居増やナノ医療イノベーションセンターにおける国の大型研究プロジェクトの獲得及び入居負担金の更なる増加などに取り組んでいます。
行動計画	令和3(2021)年度末の大型研究プロジェクトの終了により現状値から目標値は下がりますが、指定管理施設のサービス向上や広報活動等を行い利用・入居促進を目指すとともに、ナノ医療イノベーションセンターにおいては入居負担金の改定を実施し、また、財団で実施する多様な事業に係る国や県などの補助・委託事業等の情報収集を行い、市以外の収入の獲得を目指します。
具体的な取組内容	・iCONMの研究協力負担金の改定は、計画通りに進めており、併せて、各種利用料負担金の改定を進めております。 ・令和4年度に獲得した大型国費である共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の加速予算の獲得を目指します。 ・科学研究費やAMED事業等の助成金についても交付情報を収集し応募の機会を増大させ、また、企業等との共同研究案件の獲得に努め、継続的な収益の獲得を目指します。



実施結果（Do）

経営健全化に向けた活動実績	・iCONMの研究協力負担金の改定は計画通りに進めており、併せて各種利用料負担金の改定を行いました。 ・COI-NEXT加速予算を3件(①拠点ビジョン実現の加速・充実化に向けた調査活動支援、②次世代を担う人材育成支援、③他機関等との連携強化による拠点ビジョン実現の加速・充実化支援)新たに獲得し、研究事業の拡充及び収益改善を図りました。 ・科学研究費やAMED事業等の既存の助成金についても交付情報を収集し、各研究員に周知することにより多くの競争的資金を獲得し、研究費・間接費の増加に繋がったほか、新規案件を含む企業等との共同研究を進めました。 ・川崎市産業振興会館では、学会やシンポジウムの誘致にむけて安定的なWi-Fiネット環境を整備しました。また、会館の活用ニーズがあると想定される事業者を中心にPRを行い、利用料収入の確保を進めました。
---------------	---

評価 (Check)

経営健全化に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	市財政支出額を除く主要な経常収益		目標値		672,233	1,015,377	1,023,665	1,054,859	千円
	説明	主要な経常収益(事業収益及び受取補助金等及び受取負担金)から市財政支出額(補助金、負担金、委託料及び指定管理委託料)を控除した額	実績値	1,059,666	963,220	1,021,043			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

ナノ医療イノベーションセンターにおいて公的な研究費の新規獲得や民間企業との共同研究開発が進んだほか、産業振興会館施設管理事業での施設利用率の上昇及び人材育成事業講座の受講者の増加を図りました。

本市
による評価

達成状況

区分

区分選択の理由

- A. 目標を達成した
- B. ほぼ目標を達成した
- C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
- D. 現状を下回るものが多くあった
- E. 現状を大幅に下回った

A

COI-NEXT加速予算を3件新たに獲得し、研究事業の拡充及び収益改善を図るとともに、ナノ医療イノベーションセンターの研究開発協力負担金の改定等、安定財源の確保についても着実に取り組み、目標を上回る実績を創出しているため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	事業期間10年間の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」については、事業の進捗に対する国の評価等により後年度の交付額が増減することから、着実な研究成果の創出に取り組んでまいります。また、その他の共同研究費等の獲得、管理する各種施設の利用率向上に向けた取組を引き続き進めていきます。さらに、川崎市産業振興会館の利用率向上に向けた取組を引き続き検討してまいります。

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組②（令和5（2023）年度）

項目名	借入金の返済能力
計 画（Plan）	
現状	令和3（2021）年度までは元本据え置き期間でしたが、利息は約定通りに支払っています。
行動計画	減価償却等に伴って継続的な正味財産の減少が見込まれるため、有利子負債比率は上昇する傾向にありますが、市財政支出額を除く主要な経常収益の確保に努めるとともに、確実な元本返済により、正味財産額の逡減と有利子負債比率の数値の上昇を抑制します。
具体的な取組内容	・川崎市産業振興会館ではPRを通じた産業振興会館の利用率を高め、かわさき新産業創造センターでは入居者ヒアリングを通じて退去時期を事前把握し、新規募集を並行することで空室期間の短縮に努め、収益拡大を目指します。 ・研究開発推進事業においては、研究費獲得に向けた情報収集や企業等との共同研究費の獲得、ナノ医療イノベーションセンターの入居負担金の改定により収益の増加を図ります。 ・約定通りの元本返済により有利子負債の残高を減少させ、有利子負債比率の上昇抑制を図ります。

実施結果（Do）

経営健全化に向けた活動実績	・川崎市産業振興会館では、利用率を高めるため、1階ホールを学会やシンポジウムで活用できるよう200台同時接続可能なWi-Fi設備を導入したほか、会館の活用ニーズがあると想定される事業者等にPRを行いました。 ・COI-NEXT加速予算を3件獲得しました。 ・ナノ医療イノベーションセンターの入居負担金の改定を契約更新時に予定通り進めました。 ・約定通り、元本返済（43,400千円／年）を行いました。
---------------	---

評価（Check）

経営健全化に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	有利子負債比率		目標値		55.1	57.8	60.6	63.6	%
	説明	有利子負債／正味財産	実績値	50.1	49.4	51.4			
2	正味財産額		目標値		1,744,718	1,582,976	1,436,043	1,296,836	千円
	説明	指定正味財産額＋一般正味財産額	実績値	2,010,073	1,943,920	1,776,035			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満						
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
【指標1関連】 有利子負債は計画通りに元本返済を行い、有利子負債比率は目標値を上回りました。									
【指標2関連】 産学融合拠点施設整備補助金及びiCONMのCOI-NEXT加速予算等の科学研究費の新規獲得に伴い固定資産を取得し、指定正味財産は増加したことから、正味財産額は目標値を上回り、正味財産額の減少額を抑制しました。									

本市による評価

達成状況

区分

区分選択の理由

A. 目標を達成した
 B. ほぼ目標を達成した
 C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
 D. 現状を下回るものが多くあった
 E. 現状を大幅に下回った

A

主に「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」の採択に伴う固定資産の取得によって、全体としては正味財産の減少幅が縮小し、指標1については目標値の範囲内に収まるとともに、指標2については目標値を超える正味財産額を次年度に繰り越すことができたため。

改善（Action）

実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	今後とも長期借入金の着実な元本返済を進めつつ、収益の確保により正味財産の減少抑制に努めてまいります。

法人名（団体名）	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

3. 業務・組織に関する取組①(令和5(2023)年度)

項目名	効率的な支援体制等の構築
計 画 (Plan)	
現状	オンラインで予約から相談までを完結できる窓口相談やオンラインセミナーなどの社会状況に対応して事業を実施できる体制を構築しています。また、職員が生産性を維持・向上しながら在宅勤務を実施できる体制を構築しています。
行動計画	オンラインによる支援と実地での支援の組み合わせによって支援効果の最大化を図りながら中長期的な対応を進め、新たな生活様式に対応し得る支援サービスを提供します。また、組織運営の効率化の観点から業務プロセスや業務システムの見直し・改善を行います。
具体的な取組内容	・クラウド型データベースに中小企業支援などの情報を充実させるために、新たなクラウド型データベースの活用方法を検討し、活用できる事業の数を増やします。 ・管理部門で活用するシステム等の見直しや活用方法の再検討によって、業務プロセスの効率化を図ります。 ・引き続き、電子帳簿保存法改正やインボイス制度実施に対応するための業務プロセスと業務システムの見直しを行います。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	・中小企業サポートセンター実施事業のクラウド型データベースの新たな活用方法として、「協業のプラットフォーム」として事業の再編を行った「かわさき起業家オーディション事業」において受賞企業等の支援ニーズや支援実績を管理するデータベースを作成し、活用事業数を増加させることで、中小企業支援などの情報を充実させました。 ・管理部門で活用するシステム間の連携やサーバ運用の見直しを進め、業務プロセスの効率化を行いました。 ・令和5年度から、電子帳簿保存法の改正やインボイス制度実施に対応した業務運用を開始し、適正な会計処理を行いました。
---------------	---

評価 (Check)

業務・組織に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	業務改善・効率化に向けた取組		目標値		3	3	3	3	件
	説明	IT化などを含めた業務改善の実施件数	実績値	1	3	3			
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
業務効率化や法改正の対応を目的とした業務フロー及びシステムの見直しを行った結果、業務改善・効率化に向けた取組は3件(うち「デジタル化による業務プロセスの効率化」が2件、「電子帳簿保存法の改正とインボイス制度実施への対応」が1件)となり、目標値を達成しました。									

本市
による評価

達成状況

区分

区分選択の理由

- A. 目標を達成した
B. ほぼ目標を達成した
C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
D. 現状を下回るものが多くあった
E. 現状を大幅に下回った

A

インボイス制度の導入や業務のデジタル化など、社会情勢を踏まえて優先度の高い取組を中心に適切な業務改善を実施しているため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	継続的な業務改善を行い、法改正への的確な対応だけでなく、業務効率の向上に向けた見直しを継続的に図ってまいります。

業務・組織に関する取組②(令和5(2023)年度)	
項目名	計画的な人材育成の推進
計 画 (Plan)	
現状	人材育成計画に基づいて職員研修を実施しています。情報セキュリティ及びコンプライアンスは全体研修として年1回実施し、その他は各事業に必要な知識の習得のために外部研修の受講や個別研修の実施を行っています。【令和2(2020)年度実績】資格取得者:1名、中小企業大学校研修修了者:9名 計10名
行動計画	研究施設運営や法令に定める資格者を適切に配置するために計画的な資格取得を行います。また、中小企業大学校で実施される中小企業診断士の理論政策更新研修など中小企業支援の新たな知識を定期的に補充することによって人材育成と能力開発を実施します。
具体的な取組内容	・中小企業に必要な知識の習得に向けて、中小企業大学校が実施する理論政策更新研修のほか、中小企業大学校の研修修了者を対象としてアンケートを実施し、中小企業大学校の研修で理解が困難と感じた内容や企業支援に向けて知識を増強したいと考える領域を把握し、職員が強化すべき企業支援領域に対処する研修を実施します。 ・組織全体の能力向上に向けて、管理職も資格取得者の対象に含めるなど、計画的な資格取得を推進します。 ・組織全体の取組として、情報セキュリティマネジメントやコンプライアンスに関わる研修を実施します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 ・中小企業支援に必要な知識の習得に向けては、中小企業大学校の研修を5名が修了しました。 - また、中小企業大学校の研修修了者を対象としたアンケート結果に基づいて、外部講師による全2回の内部研修を実施し、6名が修了(全2回受講者)しました。 (第1回:支援機関職員としての中小企業支援、第2回:支援機関職員として必要な金融知識) ・管理職を資格取得者の対象として研修に派遣し、取得支援要綱に定める資格取得を支援する資格のうち「防火管理者」の資格を1名が取得しました。 【その他】 ・在宅勤務に関する実施要領を制定したことに伴い、これに関連する情報セキュリティ及びコンプライアンスに関する研修を実施しました。

評 価（Check）									
業務・組織に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	資格取得者及び研修修了者数		目標値		10	10	10	10	人
	説明	事業実施に必要な資格・研修を計画的に取得・受講する。	実績値	11	11	12			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
研修修了者は11名(中小企業大学校の研修:5名、外部講師による中小企業支援に関する内部研修(全2回出席):6名の計11名)、資格取得者は1名(防火管理者:1名)、資格取得者及び研修修了者の合計は12人となり、目標値を達成しました。引き続き、計画的な資格取得や職員のスキル向上に取り組めます。									

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあがる 一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 職員のスキル・保有資格等を把握するとともに、資格取得者の範囲に管理職を含む取組を開始するなど、組織全体での効率的な能力向上に取り組んでおり、目標値以上の実績を創出しているため。

改 善 (Action)	
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 引き続き、職員に対する能力向上・開発の研修を通じて組織全体の能力向上を図るとともに、コンプライアンスに係る研修や情報セキュリティに関する内部監査等を継続的に実施し、適正な業務運営を確保しております。

